

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年12月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）
【会社名】	M I C S 化学株式会社
【英訳名】	MICS CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	(0561) 39 - 1211
【事務連絡者氏名】	執行役員 企画管理部長 木田 逸夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	(0561) 39 - 1211
【事務連絡者氏名】	執行役員 企画管理部長 木田 逸夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 累計期間	第42期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 会計期間	第42期 第2四半期 会計期間	第41期
会計期間	自平成21年 5月1日 至平成21年 10月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 10月31日	自平成21年 8月1日 至平成21年 10月31日	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成21年 5月1日 至平成22年 4月30日
売上高(千円)	1,216,916	1,186,336	647,357	626,943	2,469,918
経常利益(千円)	67,534	19,050	44,717	27,089	141,589
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	32,930	8,697	23,805	1,056	73,424
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	774,000	774,000	774,000
発行済株式総数(千株)	-	-	5,850	5,850	5,850
純資産額(千円)	-	-	3,161,153	3,114,058	3,175,184
総資産額(千円)	-	-	3,853,627	3,817,016	3,795,983
1株当たり純資産額(円)	-	-	601.92	594.08	605.74
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	6.27	1.66	4.53	0.20	13.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	6.00	6.00	6.00	6.00	12.00
自己資本比率(%)	-	-	82.0	81.6	83.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	58,841	56,126	-	-	280,034
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	83,342	46,485	-	-	106,379
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	31,444	31,417	-	-	66,230
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	920,534	1,042,845	1,083,904
従業員数(人)	-	-	81	84	85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関係会社の重要性が乏しいため記載しておりません。

4. 第41期第2四半期累計(会計)期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第42期第2四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりです。

平成22年10月5日に行った当社株式の立会外分売により、当社の親会社であった盛田エンタプライズ株式会社が保有する議決権が当社議決権総数の49.78%となったことにより、親会社に該当しないこととなりました。

新規

当社は、平成22年9月10日取締役会決議により平成22年9月30日にエイワファインプロセシング株式会社の全株式を取得し子会社（非連結子会社）といたしました。

（名所）エイワファインプロセシング株式会社

（住所）埼玉県越谷市

（資本金）15,000千円

（主要な事業の内容）製袋加工及び販売等

（議決権に対する提出会社の所有割合）100.0%

（関係内容）役員の兼任1名、当社製品の製袋加工及び当社商品のシュリンクフィルム加工をしている。
資金援助あり。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（人）	84	(8)
---------	----	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、外国人実習生を含む。）は当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の用途別に記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

区分 (用途別)	当第2四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	前年同四半期比(%)
食品(kg)	532,281	100.3
非食品(kg)	202,112	98.6
合計(kg)	734,394	99.9

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間における受注状況を用途別に示すと、次のとおりであります。

区分(用途別)	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
製品				
食品	409,553	100.8	51,699	102.3
非食品	117,194	119.4	32,750	73.3
製品合計	526,748	104.4	84,449	88.7
商品	91,778	109.1	11,536	90.6
合計	618,526	105.1	95,985	88.9

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

区分 (用途別)	当第2四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	前年同四半期比(%)
製品		
食品(千円)	411,257	94.4
非食品(千円)	127,494	95.9
製品合計(千円)	538,752	94.7
商品(千円)	88,191	112.1
合計(千円)	626,943	96.8

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、国内における景気対策効果はあるものの、急速な円高の進行による国内輸出産業の企業収益への影響や、引き続き厳しい雇用情勢などから、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況のなか、当社は、主力の食品分野においては、トリプルナイロンに次ぐブランドに育ちつつある「フィルミックス」シリーズによる多角的に市場をつかむ活動を、また、非食品分野では医療用、産業用向けの取り組みを積極的に推進し、販売の拡大に努めてまいりましたが、天候不順による漁獲量の減少や景気の回復遅れによる消費の落ち込み等の影響により、売上高は6億26百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少による影響等により、営業利益は22百万円（前年同四半期比45.3%減）、経常利益は27百万円（前年同四半期比39.4%減）、保有株式の株価下落による投資有価証券評価損の計上等により四半期純損失は1百万円（前年同四半期は四半期純利益23百万円）となりました。

用途別の売上高につきましては、食品分野では猛暑による乳製品用途の不振、海水温上昇による沖合漁業の不振などで、4億11百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

非食品分野では、電子部品用途の顧客先在庫調整の影響で、1億27百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

商品につきましては、新しく市場導入したH S Pパックや従来の突き刺し強度の高いフィルム（S Pパック）とも堅調で、88百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第1四半期会計期間末に比べ1億円増加し、10億42百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は60百万円（前年同四半期は42百万円の獲得）となりました。

これは税引前四半期純利益12百万円、減価償却費20百万円、賞与引当金の増加14百万円、投資有価証券評価損14百万円、仕入債務の増加56百万円等がありましたが、売上債権の増加35百万円、たな卸資産の増加23百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は40百万円（前年同四半期は20百万円の使用）となりました。

これは有価証券の償還による収入80百万円、投資有価証券の売却による収入7百万円等がありましたが、子会社株式の取得による支出39百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同四半期は0百万円の獲得）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における当社の研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,850,000	5,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年8月1日～ 平成22年10月31日	-	5,850,000	-	774,000	-	1,150,310

(6)【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
盛田エンタプライズ株式会社	名古屋市中区栄一丁目7-34	2,608	44.58
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16-30	210	3.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	120	2.05
佐藤兼義	静岡県湖西市	115	1.96
M I C S 化学従業員持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158-89	114	1.95
M I C S 化学取引先持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158-89	91	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	48	0.82
八木英司	神奈川県相模原市	42	0.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	40	0.68
M I C S 化学役員持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158-89	39	0.66
計	-	3,427	58.58

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式608千株があります。

2. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 608,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,240,000	5,240	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	5,850,000	-	-
総株主の議決権	-	5,240	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
M I C S化学株式会社	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89	608,000	-	608,000	10.39
計	-	608,000	-	608,000	10.39

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	403	390	373	388	380	345
最低(円)	387	360	347	355	344	327

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.7%
売上高基準	0.3%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	1.9%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042,845	1,083,904
受取手形及び売掛金	² 807,620	² 668,774
有価証券	50,000	80,000
商品及び製品	62,088	50,150
仕掛品	44,484	24,204
原材料及び貯蔵品	25,451	30,914
その他	35,157	45,656
貸倒引当金	1,250	1,040
流動資産合計	2,066,397	1,982,564
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	157,196	163,918
機械及び装置(純額)	191,256	214,160
土地	605,251	605,251
その他(純額)	51,777	38,440
有形固定資産合計	¹ 1,005,483	¹ 1,021,771
無形固定資産	4,240	4,294
投資その他の資産		
投資有価証券	391,754	452,083
長期預金	300,000	300,000
その他	50,286	36,366
貸倒引当金	1,145	1,097
投資その他の資産合計	740,895	787,352
固定資産合計	1,750,619	1,813,419
資産合計	3,817,016	3,795,983
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 485,338	² 391,438
未払法人税等	10,805	71,377
賞与引当金	33,391	33,543
その他	97,923	75,390
流動負債合計	627,459	571,750
固定負債		
役員退職慰労引当金	51,925	46,641
資産除去債務	10,500	-
その他	13,072	2,408
固定負債合計	75,497	49,049
負債合計	702,957	620,799

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,895,229	1,935,377
自己株式	262,700	262,700
株主資本合計	3,556,839	3,596,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,247	34,269
土地再評価差額金	387,533	387,533
評価・換算差額等合計	442,780	421,802
純資産合計	3,114,058	3,175,184
負債純資産合計	3,817,016	3,795,983

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年10月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年10月31日)
売上高	1,216,916	1,186,336
売上原価	816,567	826,555
売上総利益	400,348	359,781
販売費及び一般管理費	340,075	351,407
営業利益	60,273	8,373
営業外収益		
受取利息	3,828	5,223
受取配当金	1,120	1,013
作業くず売却益	-	2,945
雑収入	2,472	1,564
営業外収益合計	7,421	10,746
営業外費用		
売上割引	141	69
雑損失	18	-
営業外費用合計	159	69
経常利益	67,534	19,050
特別利益		
前期損益修正益	3,169	-
特別利益合計	3,169	-
特別損失		
前期損益修正損	-	761
固定資産除却損	5,268	-
減損損失	2,614	-
投資有価証券評価損	-	14,310
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,500
特別損失合計	7,883	25,571
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	62,821	6,521
法人税、住民税及び事業税	34,401	9,134
法人税等調整額	4,510	6,958
法人税等合計	29,890	2,175
四半期純利益又は四半期純損失 ()	32,930	8,697

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	647,357	626,943
売上原価	433,975	431,486
売上総利益	213,382	195,457
販売費及び一般管理費	172,084	172,867
営業利益	41,297	22,589
営業外収益		
受取利息	2,173	2,199
作業くず売却益	-	1,542
雑収入	1,355	781
営業外収益合計	3,528	4,524
営業外費用		
売上割引	108	24
営業外費用合計	108	24
経常利益	44,717	27,089
特別損失		
前期損益修正損	-	761
固定資産除却損	1,760	-
投資有価証券評価損	-	14,310
特別損失合計	1,760	15,071
税引前四半期純利益	42,957	12,017
法人税、住民税及び事業税	28,989	7,214
法人税等調整額	9,837	5,859
法人税等合計	19,151	13,073
四半期純利益又は四半期純損失()	23,805	1,056

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	62,821	6,521
減価償却費	46,857	40,402
減損損失	2,614	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	504	258
賞与引当金の増減額(は減少)	33,767	152
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,038	5,284
受取利息及び受取配当金	4,948	6,236
有形固定資産除売却損益(は益)	3,837	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	14,310
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,500
売上債権の増減額(は増加)	176,783	138,807
たな卸資産の増減額(は増加)	13,514	26,753
仕入債務の増減額(は減少)	86,100	93,900
未払金の増減額(は減少)	17,245	12,179
未払費用の増減額(は減少)	27,165	4,847
その他	5,165	2,027
小計	41,541	5,238
利息及び配当金の受取額	3,524	6,439
法人税等の支払額	2,881	67,805
法人税等の還付額	16,656	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,841	56,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	80,000	-
有価証券の償還による収入	80,000	80,000
有形固定資産の取得による支出	31,884	6,757
有形固定資産の売却による収入	6,253	-
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
投資有価証券の売却による収入	14,692	14,861
子会社株式の取得による支出	-	39,820
関係会社株式の取得による支出	16,500	-
貸付けによる支出	8,564	200
貸付金の回収による収入	794	2,195
その他	1,866	3,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,342	46,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	31,444	31,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,444	31,417
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,945	41,058
現金及び現金同等物の期首残高	976,479	1,083,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	920,534	1,042,845

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益への影響はありませんが、税引前四半期純損失は、10,500千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,500千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
(四半期損益計算書)	<p>前第2四半期累計期間において、営業外収益の「作業くず売却益」は「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期累計期間では金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれている「作業くず売却益」は1,545千円であります。</p>

	当第2四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
(四半期損益計算書)	<p>前第2四半期会計期間において、営業外収益の「作業くず売却益」は「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期会計期間では金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれている「作業くず売却益」は737千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)
記載すべき重要な事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)
特有の会計処理は適用しておりません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第 2 四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末 (平成22年 4月30日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,813,715千円です。</p> <p>2. 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第 2 四半期会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 87,222千円 支払手形 14,569千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,773,366千円です。</p> <p>2.</p>

(四半期損益計算書関係)

前第 2 四半期累計期間 (自平成21年 5月 1日 至平成21年10月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自平成22年 5月 1日 至平成22年10月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給料 103,755千円 賞与引当金繰入額 21,615 役員退職慰労引当金繰入額 5,038</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給料 107,217千円 賞与引当金繰入額 21,082 役員退職慰労引当金繰入額 5,284</p>

前第 2 四半期会計期間 (自平成21年 8月 1日 至平成21年10月31日)	当第 2 四半期会計期間 (自平成22年 8月 1日 至平成22年10月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給料 52,325千円 賞与引当金繰入額 10,702 役員退職慰労引当金繰入額 2,505</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給料 53,975千円 賞与引当金繰入額 9,504 役員退職慰労引当金繰入額 3,332</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期累計期間 (自平成21年 5月 1日 至平成21年10月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自平成22年 5月 1日 至平成22年10月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 920,534 現金及び現金同等物 920,534</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,042,845 現金及び現金同等物 1,042,845</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年10月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,850千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 608千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月11日 取締役会	普通株式	31,450	6	平成22年4月30日	平成22年7月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月13日 取締役会	普通株式	31,450	6	平成22年10月31日	平成23年1月11日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月30日)

当社は、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 (平成22年10月31日)		前事業年度末 (平成22年 4 月30日)	
1 株当たり純資産額	594.08円	1 株当たり純資産額	605.74円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末 (平成22年 4 月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,114,058	3,175,184
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (千円)	3,114,058	3,175,184
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	5,241	5,241

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第 2 四半期累計期間 (自平成21年 5 月 1 日 至平成21年10月31日)		当第 2 四半期累計期間 (自平成22年 5 月 1 日 至平成22年10月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額 6.27円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1 株当たり四半期純損失金額 1.66円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自平成21年 5 月 1 日 至平成21年10月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自平成22年 5 月 1 日 至平成22年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	32,930	8,697
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	32,930	8,697
期中平均株式数 (千株)	5,251	5,241

前第 2 四半期会計期間 (自平成21年 8 月 1 日 至平成21年10月31日)		当第 2 四半期会計期間 (自平成22年 8 月 1 日 至平成22年10月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額 4.53円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1 株当たり四半期純損失金額 0.20円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期会計期間 (自平成21年 8 月 1 日 至平成21年10月31日)	当第 2 四半期会計期間 (自平成22年 8 月 1 日 至平成22年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	23,805	1,056
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	23,805	1,056
期中平均株式数 (千株)	5,251	5,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年12月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額..... 31,450千円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 6円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成23年1月11日
- (注) 平成22年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月4日

M I C S 化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM I C S 化学株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、M I C S 化学株式会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月8日

M I C S 化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM I C S 化学株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、M I C S 化学株式会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。